

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月2日

上場会社名 ハンワホームズ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 275A URL <https://www.hanwa-ex.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鶴 厚志
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営管理部長（氏名） 眞國 慶多（TEL）072(485)0102
 半期報告書提出予定日 2026年10月2日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月21日～2026年8月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	1,222	—	△19	—	△27	—	△17	—
2026年2月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △17百万円（—％） 2026年2月期中間期 —百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△7.24	—
2026年2月期中間期	—	—

（注）1. 2027年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	1,529	220	14.1
2026年2月期	—	—	—

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 214百万円 2026年2月期 —百万円

（注）2027年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年2月21日～2027年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,592	—	79	—	75	—	39	—	16.33

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2027年2月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) ブリッジパークプロジェクトグループ株式会社、ブレイントラスト株式会社
除外 1社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	2,437,000株	2026年2月期	2,437,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	1株	2026年2月期	1株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	2,437,000株	2026年2月期中間期	2,000,000株

(注) 当社は、2025年4月21日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2026年10月2日(金)にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復、企業の設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、物価上昇の継続により実質所得の伸び悩みが続いており、個人消費は一部に持ち直しの動きが見られるものの、総じて力強さを欠く状況となっております。また、為替相場の変動、金融資本市場の動向、地政学的リスク等の影響も懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界においては、民間設備投資の持ち直しを背景に一定の需要が維持されているものの、人手不足の深刻化に伴う労務費の上昇や建設資材価格の高止まりにより、引き続き原価上昇圧力が継続しております。また、新築住宅着工戸数は一部に持ち直しの動きが見られるものの、住宅市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。加えて、建設業界における就業者の高齢化や時間外労働規制の強化等を背景に、生産性向上や業務効率化、DX推進の必要性が一層高まっております。

このような事業環境の中、当社グループでは、SNSマーケティングを中心としたWEB集客の強化、新規法人取引先獲得のための法人営業強化等により、提携ハウスメーカー経由の一般戸建受注に加え、法人施設案件および一般戸建の直接受注の拡大に注力してまいりました。また、受注単価の適正化や案件選別、施工管理体制の強化を通じて、売上成長と収益性改善の両立に取り組んでおります。

また、当社は当第1四半期連結会計期間より、ブリッジパークプロジェクトグループ株式会社及びブレイントラスト株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、連結決算へ移行しております。これにより、法人顧客基盤の拡充及び営業領域の強化を図るとともに、当社が有する外構・屋外空間の企画提案力との連携を進め、グループ全体での案件創出力の向上に取り組んでおります。なお、連結初年度であることから、グループ管理体制の整備、業務プロセスの統一、内部管理体制の強化についても並行して進めております。

2026年1月に設立したブリッジパークプロジェクトグループ株式会社においては、大阪府のPark-PFI事業「りんくう公園（中地区）」における施設の企画、設計、施工及び開業後の施設運営・管理業務に向けた準備を進めております。当社グループでは、同事業を通じて、屋外空間の企画・施工だけでなく、イベント計画、施設運営に関する知見を蓄積するとともに、官民連携分野における事業機会の拡大に取り組んでまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は1,222,259千円、営業損失19,877千円、経常損失27,769千円、親会社株主に帰属する中間純損失17,631千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 空間創造事業

空間創造事業では新築住宅着工件数が減少しており、戸建住宅受注は依然として厳しい事業環境にある中、新規法人取引先の開拓、営業人員の強化を図ることで新たな案件獲得に努めています。一方、建設資材、人件費の上昇による建設原価の増加により売上高705,499千円、セグメント損失21,789千円となりました。

② DEPOS事業

DEPOS事業は、物価上昇による個人消費への影響が続く中、商品構成の見直し、在庫水準の適正化及び物流体制の改善に継続的に取り組んだことに加え、WEBマーケティングを通じた法人顧客との接点拡大を進め、建設・外構事業との連携による案件創出機会の拡大を図っております。ECモールを中心に一般顧客に対する販売は、依然として続く嗜好品に対する消費者心理の悪化が懸念される厳しい状況が続いており売上が伸び悩む一方、法人取引先数が増加したことによる法人施設案件が増加した結果、売上高489,392千円、セグメント利益6,124千円となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、建築コンサルティングの知見を活かし、土地の発見から用途設計等を通し、遊休地や空きスペースといった未活用空間の活用提案を継続して行った一方、営業エリアの開拓や人員確保等によるコスト増加により、売上高27,367千円、セグメント利益602千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は1,529,466千円となりました。流動資産は1,186,063千円となり、主な内訳は完成工事未収入金358,166千円、契約資産254,932千円、商品195,242千円、現金及び預金165,779千円、売掛金164,948千円であります。また、固定資産は343,402千円となりました。これは主に、建物及び構築物157,680千円、土地59,916千円、繰延税金資産20,610千円、敷金19,848千円、工具、器具及び備品16,338千円、ソフトウェア16,323千円、建設仮勘定15,012千円であります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,309,100千円となりました。流動負債は806,167千円となり、主な内訳は、短期借入金400,000千円、1年内返済予定の長期借入金99,144千円、工事未払金85,837千円、買掛金66,474千円、契約負債62,327千円、未払金43,670千円であります。固定負債は502,932千円となりました。これは主に、長期借入金484,924千円であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は220,365千円となりました。主な内訳は資本金84,275千円、資本剰余金54,275千円、利益剰余金76,366千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は114,493千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は186,050千円となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額126,156千円、仕入債務の減少額42,596千円、税金等調整前中間純損失25,079千円、棚卸資産の増加額24,102千円があった一方、契約負債の増加額34,707千円、減価償却費16,665千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は38,861千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25,712千円、敷金及び保証金の差入による支出16,728千円、定期預金の預入による支出3,300千円があった一方、敷金及び保証金の返還による収入5,279千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は200,190千円となりました。これは主に、長期借入による収入200,000千円、短期借入金の純増加額48,502千円があった一方、長期借入金の返済による支出46,952千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、概ね計画通りに順調に推移していることから、現時点では2026年4月2日に「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)	
当中間連結会計期間 (2026年8月20日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	165,779
売掛金	164,948
完成工事未収入金	358,166
契約資産	254,932
商品	195,242
前渡金	16,630
前払費用	19,146
短期貸付金	10,000
その他	1,217
流動資産合計	1,186,063
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	157,680
工具、器具及び備品(純額)	16,338
機械装置及び運搬具(純額)	5,565
土地	59,916
建設仮勘定	15,012
リース資産(純額)	10,504
有形固定資産合計	265,017
無形固定資産	
ソフトウェア	16,323
その他	6,542
無形固定資産合計	22,866
投資その他の資産	
敷金	19,848
繰延税金資産	20,610
その他	15,059
投資その他の資産合計	55,518
固定資産合計	343,402
資産合計	1,529,466
負債の部	
流動負債	
買掛金	66,474
工事未払金	85,837
契約負債	62,327
短期借入金	400,000
1年内返済予定の長期借入金	99,144
未払金	43,670
未払費用	12,629
リース債務	4,141
未払法人税等	1,590
賞与引当金	14,300
その他	16,051
流動負債合計	806,167
固定負債	
長期借入金	484,924
長期リース債務	13,998
その他	4,009
固定負債合計	502,932
負債合計	1,309,100

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2026年8月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	84,275
資本剰余金	54,275
利益剰余金	76,366
株主資本合計	214,917
非支配株主持分	5,448
純資産合計	220,365
負債純資産合計	1,529,466

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
売上高	
完成工事高	705,499
商品売上高	489,392
不動産事業売上高	27,367
売上高合計	1,222,259
売上原価	
完成工事原価	543,430
商品売上原価	255,939
不動産事業売上原価	154
売上原価合計	799,524
売上総利益	
完成工事総利益	162,068
商品売上総利益	233,453
不動産事業売上総利益	27,213
売上総利益合計	422,735
販売費及び一般管理費合計	442,613
営業損失(△)	△19,877
営業外収益	
受取利息	27
雑収入	1,889
その他	3
営業外収益合計	1,920
営業外費用	
支払利息	7,136
為替差損	2,423
支払保証料	251
営業外費用合計	9,811
経常損失(△)	△27,769
特別利益	
固定資産売却益	1,499
負ののれん発生益	6,631
特別利益合計	8,131
特別損失	
固定資産除却損	5,441
特別損失合計	5,441
税金等調整前中間純損失(△)	△25,079
法人税、住民税及び事業税	2,551
法人税等調整額	△10,384
法人税等合計	△7,833
中間純損失(△)	△17,245
非支配株主に帰属する中間純利益	386
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△17,631

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
中間純損失 (△)	△17,245
中間包括利益	△17,245
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△17,631
非支配株主に係る中間包括利益	386

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△25,079
減価償却費	16,665
負ののれん発生益	△6,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,938
受取利息及び受取配当金	△30
支払利息	7,136
為替差損益(△は益)	2,671
固定資産売却損益(△は益)	△1,499
固定資産除却損	5,441
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△126,156
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,102
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,596
契約負債の増減額(△は減少)	34,707
前渡金の増減額(△は増加)	△3,489
前払費用の増減額(△は増加)	3,190
立替金の増減額(△は増加)	9,443
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,577
未払費用の増減額(△は減少)	2,116
その他	1,825
小計	△161,025
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△7,412
法人税等の支払額	△17,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,353
有形固定資産の取得による支出	△25,712
有形固定資産の除却による支出	△2,541
有形固定資産の売却による収入	1,500
貸付金の回収による収入	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△16,728
敷金及び保証金の返還による収入	5,279
保険積立金の積立による支出	△711
定期預金の預入による支出	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,861

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	48,502
長期借入金の返済による支出	△46,952
リース債務の返済による支出	△1,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,190
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△24,720
現金及び現金同等物の期首残高	136,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	114,493

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当中間連結会計期間(自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間 連結損益計算書 計上額
	空間創造事業	DEPOS事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	6,670	489,392	27,367	523,430	—	523,430
一定の期間にわたり移転される財	698,829	—	—	698,829	—	698,829
顧客との契約から生じる収益	705,499	489,392	27,367	1,222,259	—	1,222,259
外部顧客への売上高	705,499	489,392	27,367	1,222,259	—	1,222,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,611	3,611	△3,611	—
計	705,499	489,392	30,978	1,225,871	△3,611	1,222,259
セグメント利益又は損失(△)	△21,789	6,124	602	△15,062	△4,815	△19,877

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,924千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、ブレイントラスト株式会社を連結子会社化したことに伴い、「不動産事業」を報告セグメントとして追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、ブレイントラスト株式会社の株式取得において、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は6,631千円であります。なお、負ののれん発生益の計上額は特別利益のためセグメント利益には含まれておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。